

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
51121	市営住宅維持管理事業	都市整備部(開発・建築担当)	住宅課	2
51121	市営住宅修繕事業	開発建築部	住宅課	3
51121	市営住宅改修事業	開発建築部	住宅課	4
51121	市営住宅建替事業	開発建築部	住宅課	5
51122	住宅セーフティーネット推進事業(リフォーム応援事業)	開発建築部	住宅課	6
51122	住宅セーフティネット推進事業(高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助等)	開発建築部	住宅課	7
51122	空家対策推進事業	開発建築部	住宅課	8

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	住宅課	担当G	維持管理・徴収	連絡先	948-6498	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	宮内 忠明	リーダー	矢野 貴之	担当	浪瀧 良二	渡邊 薫

1.事業概要【Plan】

事業名	市営住宅維持管理事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理	
51121								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	快適な生活基盤をつくる			○	－	－	－	
施策	居住環境の整備							
主な取組	住宅の適切な供給と管理		根拠法令	公営住宅法、民法、借地借家法、松山市営住宅管理条例				
取組みの柱	公営住宅の計画的な更新・維持管理							
目的・背景	住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸することで、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。							
対象・内容	松山市営住宅管理条例に基づき、市営住宅43団地・4341戸(令和6年4月時点)を対象に、以下の業務を実施している。 ・市営住宅の入居者管理業務 ・市営住宅の設備等の維持管理業務 ・市営住宅使用料及び駐車場使用料等の徴収業務及び滞納整理事務 なお、上記のうち募集住宅36団地4,110戸は、あなぶき公営住宅グループに指定管理料を支出し、指定管理業務として実施している。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	市営住宅の管理に係る 指定管理料		218,400
予算 (千円)	事業費計	251,563	251,418	268,424			全国公営住宅火災共済 機構火災共済掛金		4,474
	国費・県費	0	0	0			市営住宅管理システム 運用に係る委託料		879
	市債	0	0	0					
	その他	251,563	251,418	268,424					
	一般財源	0	0	0					
決算 (千円)	事業費計	248,452	244,622			主な 取組 内容 【R5】	単身者の入居可能対象部屋を拡充するな どの条件緩和を行い、空き部屋の解消に 努めた。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	248,452	244,622						
	一般財源	0	0						
	(執行率)	99%	97%						
人役	正規職員	6.0	6.0	6.0		特記 事項			
	その他	3.0	2.0	2.0					
	合計	9.0	8.0	8.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	市営住宅の募集戸数		目標	200	200	200	200	予算が限られる中、経年劣化等で高額な修繕費がかかる空き部屋が増加し、修繕戸数が減少したことで募集戸数も減少した。	
			実績	203	159				
	現状維持	戸	達成率	101.5%	79.5%				
成果指標	市営住宅(募集団地)の入居率		目標	90	90	90	90	建築年が古い、エレベーターがない等、需要の低い団地の空き部屋が増えている。	
			実績	86.9	85.9				
	現状維持	%	達成率	96.6%	95.4				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	単身者の入居可能対象部屋を拡充したことで、単身者のニーズに対応することができた一方で、経年劣化等で高額な修繕費がかかる空き部屋が増加し、募集戸数が減少したことや申込者のニーズにあった部屋を提供できなかったことなどで、入居率が減少したため。							
課題	高齢者の単身入居者が年々増加する中、単身入居者が亡くなった際に遺族が判明しなかったり遺族に資力がないなどの理由で、部屋が返還されない事案が増加している。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	相続人調査や法的処理を適切に実施し、残置物処分や返還手続を進め、空き部屋を供給可能にする必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	住宅課	担当G	改修・修繕	連絡先	948-6501	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	宮内 忠明	リーダー	西森 裕之	担当	丹下 忠直	西垣 淳

1.事業概要【Plan】

事業名	市営住宅修繕事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
51121							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		—	—	—	—	
施策	居住環境の整備						
主な取組	住宅の適切な供給と管理	根拠法令	松山市営住宅管理条例				
取組みの柱	公営住宅の計画的な更新・維持管理						
目的・背景	(目的) 市営住宅で発生する緊急修繕や政策空部屋(震災等避難用)修繕等の工事を実施し、市営住宅としての機能の維持・改善を図り、良好な居住環境を実現する。 (背景)松山市営住宅管理条例で、市負担修繕を定めて実施している。						
対象・内容	市営住宅の維持保守点検、通常点検、政策空部屋(震災等避難用)修繕、小規模改修等を行う。 松山市建設工事等競争入札参加資格者名簿に登録されている請負事業者へ工事請負費を支出する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	市営住宅の修繕に係る工 事請負費		54,963
予算 (千円)	事業費計	52,327	55,227	55,230					
	国費・県費	0	3,500	2,800					
	市債	0	0	0					
	その他	52,327	51,727	52,430					
	一般財源	0	0	0					
決算 (千円)	事業費計	52,007	54,963			主な 取組 内容 【R5】	・山西、三光、太山寺ほか7団地の一般修繕 (建築・給排水・電気設備・外構工作物工事) を実施 ・山西、富久団地階段室のLED改修工事 ・中村住宅解体工事を実施		
	国費・県費	0	3,306						
	市債	0	0						
	その他	52,007	51,657						
	一般財源	0	0						
	(執行率)	99%	100%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	市営住宅(募集团地)の入居率		目標	90	90	90	90	経年劣化等で高額な修繕費がかかるなか、需要が高い空部屋について優先的に修繕を行い、一定の入居率を確保した。	
			実績	86.9	85.9				
	現状維持	%	達成率	96.6%	95.4				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	経年劣化等で高額な修繕費がかかるなか、需要が高い空部屋について優先的に修繕を行い、一定の入居率を確保しているが、微減となったため。							
課題	建物の老朽化が進んでおり、修繕費が高額になる事案が増加している。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	限られた予算の中で効率よく修繕を行い、募集戸数を確保する必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	住宅課	担当G	改修・修繕	連絡先	948-6501	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	宮内 忠明	リーダー	西森 裕之	担当	丹下 忠直	西垣 淳

1.事業概要【Plan】

事業名	市営住宅改修事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
51121							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		—	—	○	—	
施策	居住環境の整備						
主な取組	住宅の適切な供給と管理	根拠法令	松山市公営住宅等長寿命化計画				
取組みの柱	公営住宅の計画的な更新・維持管理						
目的・背景	(目的)松山市公営住宅等長寿命化計画を策定し、優先順位をつけ計画的に事業を実施し、入居者の安全安心な住環境を実現させる。 (背景)屋上防水・外壁の劣化が構造躯体に悪影響を及ぼし、入居者等への人的・物的被害につながる恐れがあるため、計画に基づき安心して生活ができる住環境の整備に取組む。						
対象・内容	R2年度長寿命化計画に沿って各種工事を進めている。 〈外部改修工事〉 ・耐震性は確保したが、外壁仕上材や屋上防水などの老朽化が目立つ市営住宅について、外部改修工事を実施する予定。 〈エレベーター改修工事〉 ・建築基準法施行令の改正により既存不適格となっているエレベーター28基について、令和13年度完了を目標に改修工事を実施する予定。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	公営住宅建設費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	市営住宅改修に係る 工事請負費		176,827
予算 (千円)	事業費計	324,550	431,329	634,150			市営住宅の改修工事に 係る設計委託料	8,756	
	国費・県費	121,970	158,128	231,525					
	市債	111,200	150,000	219,800					
	その他	0	0	0					
	一般財源	91,380	123,201	182,825					
決算 (千円)	事業費計	267,469	244,901			主な 取組 内容 【R5】	・外部改修工事を実施(松末南ほか2団地) ・給水設備改修工事を実施(山西団地) ・給湯設備改修工事を実施(鹿峰団地) ・エレベーター改修工事を実施(三光ほか1 団地)		
	国費・県費	107,930	104,095						
	市債	92,400	92,000						
	その他	0	0						
	一般財源	67,139	48,806						
	(執行率)	82%	57%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項	R5→R6繰越 141,200千円 (R6.5.15工事完了)		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和11年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	外部改修工事		目標	9	12	16	36	入居者の安全安心な住環境の整備のため、計画通り工事を実施することができた。	
			実績	9	12				
	累計で増	棟	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	計画に基づき、適切に市営住宅の外部改修工事を実施することができているため。							
課題	国庫補助金の予算確保が今後も必要となる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	計画に基づき、工事を実施する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	住宅課	担当G	計画・整備	連絡先	948-9503	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	宮内 忠明	リーダー	村田 正典	担当	楠井 栄作	

1.事業概要【Plan】

事業名	市営住宅建替事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営
51121						
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	快適な生活基盤をつくる		○	○	○	－
施策	居住環境の整備					
主な取組	住宅の適切な供給と管理	根拠法令	公営住宅法、公営住宅法施行令、公営住宅法施行規則、松山市営住宅管理条例 等			
取組みの柱	公営住宅の計画的な更新・維持管理					
目的・背景	和泉地区にある和泉北団地・和泉団地・和泉西団地・西石井団地、北条地区にある新開団地・児玉団地・住吉団地・美住団地・八反地団地は、耐用年数を経過しており、老朽化の解消のため平成23年3月に「松山市公営住宅等長寿命化計画」を策定し、建替え更新を図ることと位置付けている。建替事業の実施により、耐震性を有した建築物となることで居住者の安全性を確保するとともに、バリアフリー化やエレベーターの設置など適切な設備を整備することで、快適な住環境、安全で安心な暮らしの提供を実現させることを目的としている。					
対象・内容	【対象】 ・和泉地区にある和泉団地・和泉西団地・西石井団地の3団地を和泉団地跡地に建設する第二和泉団地に集約する。 ・北条地区にある新開団地・児玉団地・住吉団地・美住団地・八反地団地の5団地を新開団地跡地に建設する第一新開団地に集約する。 【事業内容】 耐用年数を経過し、老朽化した市営住宅の建替えを行うことにより、高齢者や子育て世代など多様な世帯が安心して暮らせる住宅供給を実施するとともに、建替事業に併せて周辺地域の住環境の向上を図る。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	公営住宅建設費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	負担金		397,419
予算 (千円)	事業費計	398,189	726,995	2,360,865			工事請負		67,610
	国費・県費	133,964	78,114	871,105					
	市債	160,900	572,200	1,430,700					
	その他	0	0	0					
	一般財源	103,325	76,681	59,060		補助金		15,657	
決算 (千円)	事業費計	225,553	568,735			主な取組 内容 【R5】	・北条地区の建替事業に伴う新築工事費を負担した。 ・和泉団地の解体工事を行った。 ・北条地区及び和泉地区の仮移転に伴う家賃を補助した。		
	国費・県費	75,110	60,818						
	市債	84,900	467,100						
	その他	0	0						
	一般財源	65,543	40,817						
	(執行率)	57%	78%						
人役	正規職員	4.0	4.0	4.0		特記 事項	【予算額】 R4→R5繰越 117,905千円 R5→R6繰越 91,350千円		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	4.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	平成23年度以降の建替事業による建設戸数		目標	249	249	311	441	令和5年度は建設戸数の増はなかったため。 (令和6年度から指標変更)	
			実績	249	249				
	累計で増	戸	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	計画に基づいて、スケジュールどおりに事業を実施することができた。							
課題	集約化による建替えを実施したことに伴う余剰地について、活用方法の検討が必要となっている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	計画に沿って事業を進捗させる。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	住宅課	担当G	住宅セーフティーネット推進	連絡先	948-6349	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	宮内 忠明	リーダー	忽那 欣司	担当	烏谷 昌正	

1.事業概要【Plan】

事業名	住宅セーフティーネット推進事業 (リフォーム応援事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
51122							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		○	○	○	－	
施策	居住環境の整備						
主な取組	住宅の適切な供給と管理	根拠法令	松山市わが家のリフォーム応援補助金交付要綱				
取組みの柱	優良な賃貸住宅などの供給促進や空家への対策						
目的・背景	【目的】安心・安全で、子育てしやすい住環境を整備し、誰もが長く暮らし続ける住まいづくりを応援する。 【背景】全国的に高齢化と人口減少が進む中、本市でも平成26年度よりリフォーム事業を行っており、優良な住宅ストックの形成を推進するため、「移住者世帯」や「子育て世帯」などに対する良好な住環境整備へ支援を行うため補助制度が創設された。						
対象・内容	【対 象】住宅を自ら所有し居住する者。 【事業内容】 (令和5年度) ・補助対象工事:①子育て応援タイプ ②高齢者応援タイプ ③長寿命タイプ ④バリアフリータイプ ・加算措置:A.移住者利用 B.居住誘導区域 C.リノベーション D.三世代同居 E.多子世帯 F.空き家バンク (令和6年度) ・補助対象工事:住宅本体の一般的なリフォーム工事にし補助する。 ・加算措置:「移住者加算」、「空き家バンク加算」、「高齢者世帯加算」、「子育て世帯加算」						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	わが家のリフォーム 応援事業補助金等		146,000
予算 (千円)	事業費計	166,801	169,556	141,536					
	国費・県費	3,000	4,300	4,300					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	163,801	165,256	137,236					
決算 (千円)	事業費計	164,379	165,224			主な 取組 内容 【R5】	・わが家のリフォーム応援事業の業者説明 会の実施をはじめ、申請の受付や審査 ・要綱の一部改正		
	国費・県費	3,000	4,099						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	161,379	161,125						
	(執行率)	99%	97%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	3.0	3.0	3.0					
	合計	5.0	5.0	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	業者説明会への案内件数		目標	-	150	150	150	令和4年度はコロナ禍で中止。令和5年度より説明会を再開することで募集枠以上の申請があり、事業周知の効果があった。
			実績	-	185			
	現状維持	件	達成率	-	123%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	子育て世帯や高齢者世帯など市民のニーズに適した施工内容を基本に、多子世帯や三世代同居世帯を対象に加算措置を行うなど、良好な住環境の整備につなげることができた。						
課題	対象世帯に対しては細かい基準を設けているが、対象となる住宅に対しては細かい基準が無く、良好なストック形成に至っていない部分がある。				今後の方向性	一部見直し	左記の理由	良好な住宅ストックの観点から、補助要件や補助メニューの見直しをする必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	住宅課	担当G	住宅セーフティネット推進	連絡先	948-6349	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	宮内 忠明	リーダー	忽那 欣司	担当	烏谷 昌正	吉田 健二

1.事業概要【Plan】

事業名	住宅セーフティネット推進事業 (高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助等)	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
51122							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	快適な生活基盤をつくる		—	—	—	—	
施策	居住環境の整備						
主な取組	住宅の適切な供給と管理	根拠法令	高齢者の居住の安定確保に関する法律				
取組みの柱	優良な賃貸住宅などの供給促進や空家への対策						
目的・背景	【目的】高齢化が進む中、高齢者単身・夫婦世帯等の居住の安定を図るため、民間賃貸住宅を活用し、高齢者の身体機能に対応した設備など高齢者に配慮した良質な賃貸住宅ストックの早急な形成を促進することを目的とする。 【背景】国土交通省が平成10年に「高齢者向け優良賃貸住宅制度」を創設し、平成13年に当該制度が「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づく制度として位置付けられたことを受け、本市においては、平成14年より制度を活用し、事業を実施している。現在は、2施設・33戸について、家賃減額補助を実施しており、令和7年9月末をもって終了予定である。						
対象・内容	【高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助】 (対象)事業者 (事業内容) 平成14年から平成17年の間に、市内に4施設(103戸)が建設されており、家賃補助については、入居者の所得に応じて入居者の家賃負担額を決定し、契約家賃との差額分を補助することとなっている。1件あたり平均約3万1千円の家賃補助を行っており、家賃補助期間は、供給開始から20年間となっている。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	高齢者向け優良賃貸住宅 家賃補助 等		16,832
予算 (千円)	事業費計	21,036	21,039	6,630					
	国費・県費	10,477	10,477	3,269					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	10,559	10,562	3,361					
決算 (千円)	事業費計	19,219	16,832			主な 取組 内容 【R5】	高齢者向け優良賃貸住宅の入居者の 入退去の管理及び補助金の交付		
	国費・県費	9,892	8,063						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	9,327	8,769						
	(執行率)	91%	80%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項	なし		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

03.事業評価(検証)【改善】Check Action									
種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	高齢者向け優良賃貸住宅の管理戸数		目標	73	73	33	0	高齢者向け優良賃貸住宅及び地域優良賃貸住宅については、現在、建設予定がなく、管理期間終了に伴い管理戸数が減少するため目標も減少する。	
			実績	73	73				
	現状維持	戸	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	高齢者向け優良賃貸住宅は、下記のとおり近年中にすべての住戸の管理期間が終了するため、管理戸数は減少する見込。 【サ・アル藤(20戸):～R6.5.19】、【MMCフレンド(13戸):～R7.9.30】							
課題	管理期間終了に伴い、補助金も終了するため、管理期間終了日の半年前を目途に、事業者に対して管理期間終了の通知を行なう。今後、令和6年5月～令和7年9月末で、すべての建物が管理期間を終了するため、事業者や入居者からの問い合わせに丁寧に対応を行なう。					今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	管理期間は住宅の管理開始から20年となっており、期間の満了をもって事業者に対する家賃補助が終了し、一般の賃貸住宅に移行するため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	住宅課	担当G	空き家対策担当	連絡先	948-6934	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	宮内 忠明	リーダー	加地 俊介	担当	田中 健次	

1.事業概要【Plan】

事業名	空家対策推進事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
51122							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		○	○	○	－	
施策	居住環境の整備						
主な取組	住宅の適切な供給と管理	根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法(空家法)				
取組みの柱	優良な賃貸住宅などの供給促進や空家への対策		松山市老朽危険空家除却事業補助金交付要綱				
目的・背景	適切な管理が行われていない空き家が、防災・安全、環境、景観等の面から地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、早急な対策の実施が求められたことから平成27年に空家法が施行され、本市でも平成28年から空家対策推進事業が開始された。 空家法に基づき、誰もが安全・安心に暮らせる住まい・まちづくりを推進し、地域住民の安全確保と住環境の保全を目指し、あわせて空き家の有効活用を促進する。						
対象・内容	市民に対して、空家法や松山市空家等対策計画、補助金交付要綱に基づき、次の取組を実施する。 ①危険な空き家の所有者等に対して助言・指導を行う。 ②老朽危険空家を解体する所有者等に対して除却補助金を交付し、危険な空き家が解体されることで、地域の住環境の向上等を図る。 ③空き家の所有者等に対して空き家バンクの登録を促し、利用希望者とのマッチングを目指し、空き家の有効活用を促進させる。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	松山市老朽危険空家除却 事業補助金		29,930
予算 (千円)	事業費計	39,091	38,903	40,747			松山市空家対策協議会 報償費		108
	国費・県費	25,050	24,900	28,200					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	14,041	14,003	12,547					
決算 (千円)	事業費計	30,827	31,273			主な 取組 内容 【R5】	・危険な空き家の所有者等へ助言・指導を 実施 ・空家等対策協議会を実施		
	国費・県費	22,585	22,442						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	8,242	8,831						
	(執行率)	79%	80%						
人役	正規職員	5.0	6.0	6.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	5.0	6.0	6.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	危険な空き家の所有者等への指導文書の送付等		目標	500	500	500	500	改善が見られない危険な空き家の所有者等への指導文書を再度送付するなど目標達成につながった。	
			実績	583	574				
	現状維持	件	達成率	116.6%	114.8				
成果指標	危険な空き家の所有者等への支援(除却補助金)		目標	40	40	40	40	広報やチラシ等での周知や指導文書等で案内するなどの取組が目標達成につながった。	
			実績	40	40				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	危険な空き家の所有者等に対し、文書による指導等に加え、自宅を訪問して、直接、空き家の危険性や管理等の重要性を丁寧に説明したことで、危険な空き家の除却につながった。							
課題	危険な空き家の所有者等が、管理等を行わず改善が見られない場合の対策や関係機関との連携体制の強化					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	危険な空き家の改善の成果が出ており、今後も継続して行っていく。